

特養ホーム増設要求

都議会予算特委 清水氏が主張

13日の東京都議会予算特別委員会で、日本共産党の清水ひで子都議は、舛添要一知事に対し、4万3000人の待機者をゼロにするよう特別養護老人ホームの増設を主張しました。

清水氏は、「低所得者は、(介護保険)利用料や



質問する清水都議13日、都議会予算特別委

自己負担が重いため、在宅介護を続けることには大きな困難が伴う」と指摘。舛添知事が老健施設などの入所者を含めて待機者解消の立場に立たず、国が特養ホームの入所者を要介護3以上に限定しようとしていることを批判。「世界一の福祉都市どころか、世界でも最低クラスの福祉都市になりかねない」と指摘し、都が入所を希望する全ての待機者を対象とし、待機者ゼロをめざす整備計画をつくるよう求

めました。

清水氏は、都が整備費補助単価(1床あたり)を500万円に引き上げることを評価した上で、さらに充実するよう要求。特別区長会や施設長の要望にこたえて、廃止した用地費補助の復活を求めました。

舛添知事は「来年度は、特養ホームの整備費補助の単価を増額し、さらなる促進策も検討するよう、福祉保健局に指示している」と答えました。

清水氏は、特養ホーム用地として、葛飾区が都に申し入れている、都営高砂団地の建て替え後に

生まれた土地の活用という要望にこたえるべきだと求めました。藤井寛行都技監は「地域の特性や個々の土地の状況などを勘案しながら、創出用地の活用を図っていく」と答弁しました。

清水氏は、築30年以上のUR賃貸住宅は都内に161団地もあると指摘し、特養ホームを計画する事業者にも情報を提供するなど、都が積極的に働きかけることを求めました。

川澄俊文福祉保健局長は「区市町村や都市再生機構と連携を図りながら整備促進に取り組んでいく」と答えました。